

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年11月8日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）

【会社名】 株式会社ヴィンクス

【英訳名】 V I N X C O R P .

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 藤田 俊哉

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 東洋紡ビル

【電話番号】 06 - 6348 - 8951

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 竹内 雅則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目7番 NKビル

【電話番号】 03 - 5209 - 7389

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 竹内 雅則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	12,788,843	12,916,664	25,439,270
経常利益 (千円)	719,770	766,814	1,266,067
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	417,173	514,380	753,800
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	446,136	509,578	849,074
純資産額 (千円)	8,177,815	8,954,661	8,514,480
総資産額 (千円)	15,804,518	16,243,881	17,409,034
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.55	29.03	42.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	23.36	28.08	41.79
自己資本比率 (%)	48.6	51.3	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,473	1,209,493	808,188
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	902,217	729,279	2,101,880
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	616,191	1,058,451	238,160
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,555,585	4,397,108	4,992,155

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.46	18.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社は、2018年6月26日に開催されました第29回定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2018年12月期は、当社及び3月決算の子会社につきましては、2018年4月1日から2018年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、2018年1月1日から2018年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

海外の経済動向につきましては、貿易摩擦の拡大懸念があるものの、中国やアジアでは成長基調が持続しております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益や雇用環境の改善の一方で、人手不足の課題が顕著となっており、今後の消費税増税と軽減税率制度の導入を控え、顧客のIT投資はより戦略的に厳選して行われる傾向を強めております。また、世界的な大手EC企業がリアル店舗への進出を強化し、ITを駆使した無人店舗を出店するなど、流通・サービス業におけるITの重要性を象徴するような取り組みも見られております。加えて、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、従来の延長線上の戦略では厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「未来事業への取り組み」、「特定顧客（注1）事業の深耕」、「プロダクト事業の強化」、「リテールソリューション事業の拡大」、「グローバル市場の拡大」、「事業構造改革及び経営管理基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

未来事業への取り組み

イ．大手卸売業グループ企業より、オフィス内売店や工場内売店といったマイクロマーケット向け無人店舗ソリューションの構築案件の受注を獲得いたしました。今後の需要拡大が期待される分野として取り組みを強化してまいります。

ロ．全国でシネコンを運営する大手企業より、全世界の映画興行企業の約40%のシェアを持つシネマ管理ソフトウェア「VISTA」のパッケージ導入案件の受注を獲得いたしました。

ハ．当社の東京オフィス内に無人店舗「ヴィンクス・ストア」を設置し、フューチャーストアの実現に向けた実証実験を開始いたしました。

特定顧客事業の深耕

イ．大手総合小売業グループの専門店事業向けにAI活用によるレコメンドサービスを開始いたしました。今後もAI活用による小売業の競争力強化の支援に尽力してまいります。

ロ．大手総合小売業グループのスーパーマーケット業態3社に、MD基幹システム「MDware」を導入いたしました。引き続き同グループ内の他のスーパーマーケット各社に導入・展開してまいります。

ハ．関東地方を中心として展開する大手スーパーより、次期EDIシステムの構築及び電子マネーシステムの構築案件を受注いたしました。

プロダクト事業の強化

イ．台湾IT企業と「業務提携に向けた覚書」の締結により、中国及びアセアンのグローバル企業向けテナント管理システムなど、プロダクトラインナップを強化いたしました。

ロ．関東近郊を中心として展開する食料品スーパーよりMD基幹システム「MDware」構築案件の受注を獲得いたしました。

リテールソリューション事業の拡大

イ．次世代POSシステム「ANY - CUBE Neo」につきましては、前期に引き続きスーパーやドラッグストアへの展開が拡大するとともに、全国でドーナツチェーンを運営する企業や温泉施設を運営する企業より受注を獲得いたしました。

ロ．大手化粧品ブランドより、ECサイト向け受注在庫統合管理システム「VINX - OMS」のサービス提供開始に続き、店頭接客端末リプレイス案件の受注を獲得いたしました。

ハ．全国に展開する大手ドラッグストア、大手スーパー及び大手雑貨専門店より、RPA（注2）の受注を獲得し、本番運用を開始いたしました。

ニ．大手靴専門店より、情報システム業務のアウトソーシング案件の受注を獲得いたしました。

グローバル市場の拡大

イ．タイ現地法人「VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co.,Ltd.」にて事業を開始いたしました。今後は、当社の海外グループ各社とともにグローバル事業の発展を着実に推進してまいります。

ロ．中国国内の大手ドラッグストア向けに、「ANY - CUBE Neo」シリーズの導入・展開を開始いたしました。

ハ．大手不動産事業グループの中国現地法人より、テナント管理システムの受注を獲得いたしました。

事業構造改革及び経営管理基盤の強化

イ．クラウドサービスの提供拡大やPOS利用料サービスなどのストック型ビジネス（サービス事業）への移行を推進いたしました。今後も安定的な収益基盤の獲得を推進してまいります。

ロ．当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注3）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、129億16百万円となり前年同期比1億27百万円（1.0%）の増加となりました。

利益面につきましては、売上高の増加によるものと原価低減に努めた結果、各段階利益が前年同期を上回り、営業利益が7億61百万円となり前年同期比38百万円（5.3%）の増加、経常利益7億66百万円となり前年同期比47百万円（6.5%）の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益5億14百万円となり前年同期比97百万円（23.3%）の増加となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）RPA（Robotic Process Automation）

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

（注3）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は162億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億65百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比6億77百万円減の43億97百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比9億30百万円減の48億53百万円となったこと、仕掛品が前連結会計年度末比1億68百万円増の3億39百万円となったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は72億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億5百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比1億67百万円減の20億25百万円となったこと、短期借入金が前連結会計年度末比6億86百万円減の7億58百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比1億51百万円減の2億19百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比1億14百万円減の1億36百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比1億12百万円減の3億28百万円となったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は89億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億40百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比4億25百万円増の59億43百万円となったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は43億97百万円となり前連結会計年度末に比べ5億95百万円減少いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果増加した資金は12億9百万円（前年同期は37百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の計上7億46百万円、減価償却費の計上5億90百万円、売上債権の減少7億14百万円によるものであります。また、主な減少要因は、たな卸資産の増加1億92百万円、仕入債務の減少1億29百万円、法人税等の支払額2億53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果減少した資金は7億29百万円（前年同期は9億2百万円の減少）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3億15百万円によるものであります。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出5億14百万円、有形固定資産の取得による支出2億87百万円、定期預金の預入による支出2億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果減少した資金は10億58百万円（前年同期は6億16百万円の減少）となりました。増加要因は、短期借入れによる収入5億17百万円によるものであります。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出12億3百万円、長期借入金の返済による支出2億59百万円、配当金の支払額88百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、ますます高度化、多様化する顧客からの情報システムサービスへのニーズに対応し、常に新しい技術・製品及びサービスの提供を目指し、今後の事業分野で中心となる製品・新技術の研究開発に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、15百万円となっております。

今後も新たな製品開発に向け、継続的に研究開発に取り組んでまいります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,718,000	17,718,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,718,000	17,718,000	-	-

(注)すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	17,718,000	-	596,035	-	638,173

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1-1	11,230,000	63.38
ヴィンクス従業員持株会	東京都千代田区神田須田町2-7	558,585	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	223,900	1.26
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6-10-1)	197,617	1.12
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE LONDON EC4R 3AB U.K. (東京都中央区日本橋1-9-1)	168,147	0.95
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	161,814	0.91
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	5TH FLOOR TRINITY TOWER 9 THOMAS MORE STREET LONDON E1W 1YT U.K. (東京都港区港南2-15-1)	151,894	0.86
有限会社協和商事	埼玉県越谷市新川町2-68-5	149,400	0.84
神 林 忠 弘	新潟県新潟市中央区	109,000	0.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	106,600	0.60
計	-	13,056,957	73.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,714,400	177,144	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	17,718,000	-	-
総株主の議決権	-	177,144	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ヴィンクス	大阪市北区堂島浜 二丁目2番8号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,074,955	4,397,108
受取手形及び売掛金	5,783,865	4,853,368
電子記録債権	13,157	73,387
商品	100,147	123,111
仕掛品	170,719	339,484
貯蔵品	4,389	2,696
その他	489,582	608,122
貸倒引当金	40,539	32,198
流動資産合計	11,596,278	10,365,080
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	1,048,838	1,043,588
その他(純額)	291,007	259,926
有形固定資産合計	1,339,845	1,303,514
無形固定資産		
ソフトウェア	2,239,971	2,324,418
のれん	360,601	334,384
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	2,615,990	2,674,221
投資その他の資産		
その他	1,865,917	1,910,144
貸倒引当金	8,998	9,080
投資その他の資産合計	1,856,918	1,901,063
固定資産合計	5,812,755	5,878,800
資産合計	17,409,034	16,243,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,193,013	2,025,555
電子記録債務	4,968	33,466
未払金	521,411	477,332
短期借入金	1,444,936	758,720
1年内返済予定の長期借入金	370,800	219,280
リース債務	47,267	46,621
未払法人税等	251,425	136,869
賞与引当金	738,978	707,269
役員賞与引当金	71,448	38,805
工事損失引当金	15,102	-
その他	584,838	427,840
流動負債合計	6,244,190	4,871,760
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,901	117,732
長期借入金	441,600	328,920
退職給付に係る負債	1,699,745	1,629,430
リース債務	108,733	85,372
資産除去債務	11,800	11,800
その他	253,581	244,203
固定負債合計	2,650,362	2,417,459
負債合計	8,894,553	7,289,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,754,976	1,754,976
利益剰余金	5,517,837	5,943,630
自己株式	233	233
株主資本合計	7,868,615	8,294,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,121	4,530
為替換算調整勘定	87,886	52,609
退職給付に係る調整累計額	16,528	16,524
その他の包括利益累計額合計	73,479	40,615
新株予約権	64,585	83,774
非支配株主持分	507,800	535,862
純資産合計	8,514,480	8,954,661
負債純資産合計	17,409,034	16,243,881

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	12,788,843	12,916,664
売上原価	10,089,469	10,141,375
売上総利益	2,699,373	2,775,288
販売費及び一般管理費	1 1,976,447	1 2,014,270
営業利益	722,926	761,018
営業外収益		
受取利息	8,757	10,015
受取配当金	688	619
貸倒引当金戻入額	2	-
助成金収入	-	5,000
補助金収入	6,466	559
生命保険配当金	1,587	1,705
為替差益	10,134	3,532
投資有価証券売却益	10,648	-
その他	3,094	3,762
営業外収益合計	41,381	25,194
営業外費用		
支払利息	21,656	17,181
システム障害対応費用	8,583	466
固定資産除却損	13,999	1,608
その他	297	142
営業外費用合計	44,536	19,398
経常利益	719,770	766,814
特別損失		
減損損失	35,051	19,256
賃貸借契約解約損	-	1,240
特別損失合計	35,051	20,497
税金等調整前四半期純利益	684,719	746,317
法人税、住民税及び事業税	263,186	96,453
法人税等調整額	31,252	107,608
法人税等合計	231,934	204,061
四半期純利益	452,784	542,256
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,611	27,875
親会社株主に帰属する四半期純利益	417,173	514,380

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	452,784	542,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,999	4,325
為替換算調整勘定	2,091	37,007
退職給付に係る調整額	557	4
その他の包括利益合計	6,648	32,677
四半期包括利益	446,136	509,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,145	481,517
非支配株主に係る四半期包括利益	34,990	28,061

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	684,719	746,317
減価償却費	571,125	590,434
減損損失	35,051	19,256
のれん償却額	17,036	26,216
株式報酬費用	19,762	19,189
貸倒引当金の増減額(は減少)	405	8,258
賞与引当金の増減額(は減少)	4,303	29,919
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47,321	32,642
退職未払金の増減額(は減少)	464	546
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,962	17,168
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	152,066	70,310
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,039	15,102
受取利息及び受取配当金	9,446	10,634
投資有価証券売却損益(は益)	10,648	-
固定資産除却損	13,999	1,608
支払利息	21,656	17,181
売上債権の増減額(は増加)	142,215	714,029
たな卸資産の増減額(は増加)	22,605	192,592
仕入債務の増減額(は減少)	801,439	129,577
未払金の増減額(は減少)	142,472	95,530
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,312	29,663
その他の流動負債の増減額(は減少)	60,361	25,830
その他の固定資産の増減額(は増加)	19,625	2,833
その他の固定負債の増減額(は減少)	46,559	8,812
その他	29	841
小計	305,170	1,469,632
利息及び配当金の受取額	9,446	10,634
利息の支払額	21,789	17,223
法人税等の支払額	255,352	253,550
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,473	1,209,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	191,896	287,642
無形固定資産の取得による支出	956,125	514,953
投資有価証券の取得による支出	3,490	273
投資有価証券の売却による収入	8,892	-
定期預金の預入による支出	101,236	232,985
定期預金の払戻による収入	101,227	315,215
保険積立金の解約による収入	483,025	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	242,205
その他投資の増加による支出	4,362	6,766
その他投資の減少による収入	4,772	15,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	902,217	729,279

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	517,000
短期借入金の返済による支出	30,000	1,203,216
長期借入金の返済による支出	466,680	259,640
リース債務の返済による支出	30,861	24,008
自己株式の取得による支出	61	-
配当金の支払額	88,588	88,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,191	1,058,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,424	16,810
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,482,360	595,047
現金及び現金同等物の期首残高	6,037,945	4,992,155
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,555,585	1 4,397,108

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
貸倒引当金繰入額	403千円	8,340千円
給料及び手当	738,091千円	762,293千円
賞与引当金繰入額	193,659千円	140,006千円
役員賞与引当金繰入額	35,351千円	13,163千円
退職給付費用	40,319千円	38,580千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,662千円	13,180千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
現金及び預金勘定	4,656,822千円	4,397,108千円
預入期間が3か月を超える定期預金	101,236千円	-千円
現金及び現金同等物	4,555,585千円	4,397,108千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社エリアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,290,709千円
固定資産	107,748
のれん	367,188
流動負債	384,404
固定負債	202,481
非支配株主持分	378,760
連結子会社株式の取得価額	800,000
連結子会社の現金及び現金同等物	557,794
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	242,205

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月10日 取締役会	普通株式	88,588	10	2017年3月31日	2017年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	88,587	10	2017年9月30日	2017年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	88,587	5	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月7日 取締役会	普通株式	88,587	5	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	23円55銭	29円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	417,173	514,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	417,173	514,380
普通株式の期中平均株式数(株)	17,717,612	17,717,514
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	23円36銭	28円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	141,225	600,232
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第3回新株予約権 新株予約権の数 370 個 普通株式 74,000株	-

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益、期中平均株式数及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月7日開催の取締役会において、中間配当について次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 88,587千円
(2) 1株当たり配当金 5円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年12月10日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月5日

株式会社ヴィンクス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷哲朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古市岳久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヴィンクスの2018年4月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヴィンクス及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。